

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 総務・振興助成担当
 内線: 6765 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B33	高等学校産業教育設備整備事業		一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	産業教育設備費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		宣言項目	06 次代を担う人財育成			
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進			
1 事業の概要 産業教育を行う高等学校において、実習実験を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。 技術革新の進展及び時代の要請に応える産業教育を行い、地域産業を担う人材を育成していくために、産業教育設備の整備を行う。 (1) デジタル化対応産業装置整備事業 デジタル化対応の産業教育設備の整備に伴う増 2,402,707千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア デジタル化対応産業教育装置整備事業 2,402,707千円 (2) 事業計画 高等学校の産業教育設備の整備を各学校からのヒアリングをもとに行い、農業・工業等その他の産業に従事するために必要な知識・技能・態度の習得を行う産業教育の内容充実を図る。 (3) 事業効果 産業教育を行う高等学校において実験実習を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。産業教育の実験実習の水準がより高められ、教育内容が一層充実し、生徒の進路実現や専門資格の取得に役立つ。 ア デジタル化対応産業教育装置の整備 (国補正予算対応) 農業系設備 7校 17装置 工業系設備 15校 67台 職業学科用PC これからのSociety5.0時代を見据えCAD実習室の整備等 7教室他 (4) 補正予算の概要 ア 専門高校において、デジタル化対応の産業教育設備を整備することにより、最先端の職業教育を行う「スマート専門高校」を実現し、これからのSociety5.0時代を見据えた地域の産業界を牽引する人材を育成する。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/3, 県2/3)									
3 地方財政措置の状況 一般整備事業等債 (補正予算債) (1,545,000千円)の元利償還金の50%が後年度基準財政需要額に算入される。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	2,402,707	国庫支出金	772,749	県 債	1,629,000			958	2,501,011
現計額	98,304			60,000				38,304	